

# 福祉関係部局が主催する子ども貧困対策としての学習支援事業 の展開と課題—埼玉県における学習支援事業を事例に—

土屋匠宇三 皆川佳菜恵

一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワーク

**概要:** 埼玉県では 2010 年 9 月から福祉部主導で生活困窮世帯に育つ中高生を対象に貧困の連鎖解消を目的として学習支援事業を展開してきた。この学習支援事業では、学習教室に加え家庭訪問をして世帯を支えるという特徴がある。家庭訪問支援については、親の精神疾患によるネグレクト、親の発達障害、DV被害の家庭という養育不全に陥っている事例を検討した。学習教室については、世帯の不安定さからの低学力、落ち着きのなさを抱えた子どもの事例を検討した。課題として、学習支援事業へ塾業界の参入に加え、市議会から「塾」として認識され困難世帯への支援が見えなくされている実態があげられる。今後、格差そのものについての議論が必要である。

**キーワード:** 福祉関係部局 子ども貧困 学習支援

## *The Development and Issues of Learning Support Programs as Measures Against Child Poverty Sponsored by Welfare-Related Department : Case Study of a Learning Support Program in Saitama Prefecture*

Shozo Tsuchiya Kanae Minagawa

Sainokuni Kodomo Wakamono Shien Network

**Abstract:** Since September 2010, Saitama Prefecture has been conducting a learning support project, in order to eliminate the chain of poverty. The project is aimed at junior and senior high school students growing up in poor households. The features of the project are home visits and outreach programs that are conducted in addition to learning support at classrooms. Regarding this support, we examined cases of neglect of childcare because of parents' mental illness, parents' development disabilities, and suffering from DV. Regarding learning classrooms, we examined cases of children with low academic ability and restlessness due to household instability. In recent years, juku has entered the project, and the city council has recognized the project as a "juku". As a result, the issue of the projects has been hidden. So, it is much necessary for ourselves to discuss inequality.

**Keyword:** Welfare-Related Department, Poverty of children, Learning support project

## 1. 子どもの貧困対策としての学習支援事業の現状と課題

近年の日本は少子高齢化社会の到来による生産年齢人口の減少や、急速に進むグローバル化への対応など様々な課題に直面している。とりわけ経済格差の拡大は深刻となっており、その状況は生活保護受給者数から見て取ることができる。

生活保護制度の始まりは第二次世界大戦後の 1950 年に遡る。生活保護制度は日本国憲法第 25 条に規定された「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」という理念に基づき、国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するためにつくられた。戦後の混乱期は 200 万人以上が受給していたものの、高度経済成長期にその数は減少に転じ、生活保護制度は高齢者や障がい者、母子家庭など就労が困難な世帯の制度となった。

一方、1990 年代後半になるとそれまで成長を続けてきた日本経済が曲がり角を迎え、不況による失業者が増えた。また、終身雇用制度の崩壊とともに、短期間の契約で働く派遣社員も増加した。さらにこの状況に拍車をかけたのが、2008 年のリーマンショックである。リーマンショックにより、生活保護受給者の対象も変化が生じ、就労が可能な受給者が急増した。

先述の日本経済の変化は、大人だけでなくその子どもにも影響が及んでいる。とりわけ親の収入と子どもの学力に相関関係があることは既に研究で明らかにされている。文部科学省が実施した「世帯所得と児童の学力の関係」<sup>1</sup>では、親の収入が高い世帯と、そうではない世帯を比較した場合、100 点満点ではおよそ 20 点の差があることが明らかになった。調査結果では、高収入の世帯の子どもほどおおむね正答率は高く、年収 1200 万円から 1500 万円の世帯では国語、算数ともに正答率が平均より 8 から 10 ポイント高く、年収 200 万円未満は逆に 10 ポイント以上低くなっている。

さらに、こうした学力の格差は高校や大学への進学格差にもつながっている。東京大学が実施した「親の収入と高校卒業後の進路格差」<sup>2</sup>では、親の収入が高いほど大学進学率が高いことが明らかになっている。その要因は親自身の学歴に対する意識と、子どもの教育にかけることができる経済力によるものであると考えられている。全国で初めて生活保護受給者の世代間継承についての実態調査を行った、道中隆関西国際大学教授によると、生活保護受給者の 4 人に 1 人が生活保護世帯で育ったということが明らかにされた<sup>3</sup>。また、生活保護を受給している世帯主の学歴は、中学卒もしくは高校中退が全体の 72.6%を占め、学歴が経済状況に大きく影響していることが窺われた。

2009 年に埼玉県が行った調査では、埼玉県の生活保護世帯の高校進学率は 86.9%であり、これは全体と比較すると 10 ポイント低いことが明らかにされている。先述のように学歴が貧困の連鎖を生み出す要因であるため、高校進学に焦点を当てた支援が必要とされた。

支援対象となる子ども達は、主に各市町村から紹介されなければならない。なぜならば、各世帯の貧困の状況を把握しているのは行政だからである。主に、生活保護受給世帯、就学援助受給世帯、児童扶養手当受給世帯および生活困窮者自立支援窓口に相談に来た世帯である。この考え方は、貧困は行政と政治の責任においては是正しなければならないというところからきている。

そのため、福祉事務所の生活保護担当のケースワーカーや児童担当のケースワーカー

<sup>1</sup> 文部科学省『平成 19・20 年度全国学力・学習状況調査追加分析報告書』

<sup>2</sup> 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター『高校生の進路追跡調査第 1 次報告書』

<sup>3</sup> 駒村康平、道中隆、丸山圭『被保護母子世帯における 貧困の世代間連鎖と生活上の問題』三田学会誌 vol. 103No. 4(2011), p. 62

が中心的な役割を担う。しかし、行政のケースワーカーは多忙を極めている。生活保護のケースワーカーは法定では 80 世帯を年 2 回以上訪問して世帯状況を確認する必要がある。児童担当のケースワーカーも 0 歳から 18 歳まで担当しており、0 歳から 5 歳までの未就学児で命の危険がある児童を優先しなければならない。そのため、手厚い家庭訪問はしたくてもできないのが現状である。

## 2. 課題解消に向けた学習教室と家庭訪問による支援

このような背景をもとに、埼玉県では全国で初めて民間団体の職員（以下、学習支援員）とケースワーカーが連携した学習支援を開始した。2010 年 9 月に埼玉県内のさいたま市を除く全市町村の生活保護を受ける中学 3 年生を対象としてケースワーカーと学習支援員が家庭訪問を行い、学習教室を埼玉県内 5 カ所で開設した。その後、学習教室と支援対象者の拡大が行われた。2014 年度末には、中学生 535 名、高校生 272 名が学習教室に参加し、640 名のボランティアが子どもたちに勉強を教えた。（表 1）

貧困の連鎖を解消する取り組みとして 2014 年に子どもの貧困対策推進法が施行され、国が制度整備をしなければならないという機運の高まりもあって、家庭訪問と学習支援を一体化した制度として確立していくことになった。2015 年以降、埼玉県の行った学習支援事業をモデルとして、学習支援事業は生活困窮者自立支援法に位置づけられ、全国に展開することになった<sup>4</sup>。事業実施主体は県から各市に移行し、予算は国 50%、市 50% の任意事業となった。各市で事業実施することで子ども達が学習教室に通いやすくなり、学習教室に参加する子どもの数は増えている。

表 1 年度別学習教室参加者数<sup>5</sup>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
小学生	-	-	-	-	-	-	-	91	127
中学生	160	537	670	575	535	835	920	1039	953
高校生	-	-	-	211	272	232	296	313	366
計	160	537	670	786	807	1067	1216	1443	1446

表 2 年度別ボランティア登録者数

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人数	180	480	700	650	640	516	612	787	827

学習支援における家庭訪問は、これまで行政しか行えなかった家庭訪問を民間団体が行うというところに特徴がある。一方で世帯に寄り添った支援をし、他方で行政の福祉サービスや学校との間を取り持つという活動ができる。学習支援における家庭訪問では、行政と関係が悪くなってしまった世帯とも「勉強を教える」という名目で世帯に入りやすい。このことは社会保障審議会でも「子どもの学習支援事業は世帯全体の生活困窮に

<sup>4</sup> 厚生労働省社会・援護局地域福祉課『生活困窮者自立支援室平成 30 年度 生活困窮者自立支援制度の実施状況調査 集計結果』p.3 によると調査対象 902 自治体のうち、536 (59%) 自治体を実施している。なお、町村部は原則広域自治体である県が主催することになっているが、町村部単独での主催も可能となっている。

<sup>5</sup> 2015 年以降の学習教室は、埼玉県内 40 市 23 町村（町村は埼玉県主催）のうち一般社団法人彩の国子ども若者支援ネットワークが委託を受けた 23 市（2015 年のみ 24 市）と 23 町村（埼玉県主催）について記載。

対する支援の入口にもなりうる」<sup>6</sup>と明示されている。

家庭訪問を行っていくうちに子ども達が進学を諦める背景には、家庭環境の複雑さを上手く説明できず学校文化に適応できないということが明らかになってきた。そうした親と子どもへの支援として家庭訪問支援がある。次に、家庭訪問支援の詳細について述べる。

表 3 年度別家庭訪問数<sup>7</sup>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
延べ訪問数	1, 051	3, 610	4, 841	5, 406	7, 578	6, 642	9, 472	7, 768	8, 952

### 3. 家庭訪問による支援

困難を抱える子ども達を支援するには、親への支援も必要であり、そのような世帯が多くある。学校で「当たり前」と言われる生活、例えば宿題を提出すること、遅刻をしないこと、給食費を払うこと、授業について行けるだけの学力を維持することができない場合、子ども達は学校への適応は難しくなる。親への支援は主に家庭訪問をして親の困難さに寄り添いながら親自身を励まし、一人で抱え込まずに悩みを相談しながら共に子育てをしていく必要がある。その様子を事例を通してみたい。

事例全体を通して伝えたいこととして、まず、保護者である親はどの人も精一杯生活しているということである。その上で、現代社会における「一般的」と言われる生活習慣を送ることができず、孤立状態にある様子、また、子どもも親も誰にも頼ることができない様子を記述する。事例はネグレクト、親の発達障害、外国にルーツを持つこと、DV被害の4つである。

なお、倫理的配慮として事例に関しては当事者が読んだとしても自分であると分からないよう加工してある。

#### 3.1 精神疾患によるネグレクトに近い家庭

A 君は、母子世帯に育つ男の子で、中学校 3 年生だった。兄弟は中学校 1 年生、小学校 5 年生がいる。祖母も母も母の兄弟姉妹たちも全て高校に進学しておらず、学校教育に価値を見出していない。祖母は年齢的に就労できる状態ではなく、母の兄弟姉妹たちもまた、生活保護を受けており、缶やペットボトルの仕分け、解体業、病院の清掃などの短期の就労を繰り返している状況が一族全体で続いている。母は精神疾患で朝起きることができず、子どもとのコミュニケーションも上手くいっていない。子ども達も学校生活に適応できず、将来はそのような生活を送ること以外の生活を想定することもできない。そのため、中学生の段階で自分の人生を諦めている。

彼らの育つ現行の日本の教育制度では小学校低学年の時点から文章の読み書き、漢字、足し算、引き算などについて、学校教育以外の家庭での補習として宿題を行わなければ学校教育について行くことができない。しかし、祖母も母も学校教育をきちんと受けてきたわけではなく、学校から出される宿題に誰も対応できない。

中学校 3 年生の A 君も小学校の頃から学校の勉強について行けず、中学校 3 年生の時点で掛け算九九の 6 の段、7 の段、8 の段がスラスラ出てこない状態で、そのため、それ以降の割り算、分数、割合の問題といった小学校卒業段階でできるようになっているはずの学習は定着していなかった。A 君は気さくな性格で友達は多かったが、中学校 3 年

<sup>6</sup> 厚生労働省『平成 29 年 12 月 15 日 社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会報告書』p.32

<sup>7</sup> 2015 年以降は、表 1 と同様。

生になったときに不登校になった。その理由は、進学を希望していなかった A 君は、周囲が高校受験のために塾に通ったり進路のことで悩むようになっていったりすると、徐々に話をする友達がいなくなったからである。だんだんと学校に行くことが減り、中学校 3 年生の秋には完全不登校状態になっていた。

生活面での課題も多く、母が精神疾患で朝起きられないため、朝食は摂ることができない。夕食は子どもがそれぞれ自分で作ったり買ったりして食べていたため、からあげや餃子とご飯だけという日が殆どである。昼食は学校に行けば給食を食べることができたが、学校に行かなくなると食べられないため、だんだんと活力がなくなり寝ていることが多くなった。A 君は怪我をして足の爪がはがれたときに病院に行ったが、直りは遅く 1 ヶ月近く膿が溜まった状態で腫れたままになっていた。A 君はそれが普通の生活だと思っており、生活習慣の乱れや食事をとっていないことと、眠くて活力が出ないことや怪我が治りにくいことに因果的な関係があることを認識できていなかった。将来への不安と、それに対して何もできない自分自身と何もしてくれない母親に怒りを募らせていたが、誰にも何も言えないまま日々を過ごしていた。

母親はそのようなときに病院に連れて行ったり心配をしたりしていたが、自身の体調不良により、なかなか A 君ときちんと話がでない。不安になっている A 君のイライラに対して「A 君は文句ばかり言っている。自分の人生だから A 君に任せている」と困ったように話すばかりであった。同じ家に住んでいても、1 週間話をしない日もあったと言う。

学習支援員が A 君に関わったのは A 君が中学校 1 年生の時に、家庭学習の補助をすることになった。A 君の家は学校とも、関係機関ともうまくいっておらず、支援に対しては拒否気味な家だった。そのため、当初は家で学習はさせてもらえず、A 君を公民館に呼び出して学習していたが、A 君は全く学習に取り組もうとしなかった。そのため、近くの公園でサッカーをしたり、トランプで遊んだり、学校での出来事の話の聞いたりといった関わりを半年以上続けた。

A 君はなぜ自分だけ学校で上手くいかないのか、だんだんと理解しはじめ、A 君は家でも向き合わなくてはならないことが実はたくさんあったことに気づいた。例えば、食事を自分で作らなければならないこと、精神疾患の母に向き合わなくてはならないこと、それでも弟の世話を自分が見なければ誰もしないこと、小学校 2 年生のときに離婚の騒動で学校にほとんど行けなかったことなど言語化できることだけでもこれだけあった。それだけではなく、言語化できないことも多く推測できた。例えば、自分の気持ちを受け止めてくれる他者がいなかったこと、自分自身が頑張っているが、そこまで強くはない人間でだれにも頼れなかったことなどである。このような話を続けるうちに、自分自身の努力ではどうにもできない環境があったことに気が付いて他者に頼ってもいいと思うようになったとき、はじめて自分自身の人生に向き合い始めようという気持ちが出てきた。

その現れは、拒否していた勉強を受け入れるという形で始まった。A 君は、自分が勉強しなかったせいで出来ないと思っていた掛け算九九が、自分が悪いわけではなく、ただその時期にできなかっただけだと気が付いた。掛け算九九ができないことは恥ずかしいことではない、だから掛け算九九をきちんとやりたいと言い始めた。中学 3 年生の 10 月である。

その後、A 君はあきらめていた高校進学をしたいというようになり、今まで関係が悪かった母親とも高校進学の話はできるようになった。母親は A 君とうまく話ができなかったため、学校から進路の確認の連絡を嫌がっていた。A 君が進学をしたいと言い始めた後、母親と一緒に学校に電話をかけるなどのサポートをすることで、母親も A 君もだ

んだんと学校からの呼び出しにも応じるようになってきた。母親自身高校に行ったことがないため、手続きがわからず、それも A 君との関係を悪くさせる要因であった。書類の説明を A 君と一緒に母親に説明することでだんだんと母親と A 君の信頼を回復していくことにもなった。

その後、A 君は高校に進学し、今まで就労できなかった母は清掃の仕事を始め、世帯全体が上向いてきた。そのタイミングで行政からの介入や支援を嫌がっていた母親に対して食事のヘルパーを入れることを提案した。母親に週 3 回食事を作ってくれるような制度もあると説明すると、当初は家の中に知らない人が入ってくるのを嫌がっていた母親も制度を利用することに納得した。食事が安定的にできるようになり、世帯全体の生活水準もよくなってきた。

### 3.2 親の発達障害

B 君は、当時中学校 3 年生で軽度の発達障害が疑われる母と、高校 3 年生の兄と暮らしていた。B 君は相談室登校で、高校には進学しないと言っていた。母は家計の管理が苦手で見通しを立てて行動ができず、生活費を使い込んでしまうことが度々あった。母は B 君のことを一生懸命育てていたが、中学生になると B 君が反抗期に入り、時には暴力を振るわれると泣きながら訴えていた。当時関わっていた行政機関は「家庭内のことから」と言って家庭に任せるか「お母さんがしっかりしないと」と言うだけだった。B 君は、給食費を払えないことや電気やガスが止まってしまうたびに猛烈に母を攻撃した。また、母に対して有効な手段をとれない行政機関にも嫌気がさしており、「今が一番マシ。部外者が入って母にストレスがかかるともっとひどくなる」と言っていた。B 君は、兄とともにお金の管理を母にさせないよう対策をとったが、母は隠してあるお金を盗ってしまったり度々 B 君にお金をせがんだりした。

B 君の兄には近所のお節介なおばさんが相談相手になってくれていたが、B 君には相談する相手がおらず、支援機関からの訪問も拒否していたため、どんどん孤立していった。B 君は当初学習支援員に対して不信感を持っており、初めの 3 ヶ月は母から家の外のベンチで日々の様子を聞くということが続いた。なかなか B 君自身と会うことができないうちに母親が 3 万円ほど兄の財布からお金を盗んだことで暴力事件に発展した。その場は近所に住む兄の相談役のお節介なおばさんが収めたが、B 君はどうしても同じ家に住むことができないといって早く家を出る方法について相談をしてきた。初めはアルバイトを探したり一緒に散歩をして愚痴を聞いたりしていたが、10 月くらいにはやはり他の人と同じように高校に行くのが早く家を出る一番の方法だという結論に至った。結局、私立の通信制に通いながら 3 年間母と生活することを我慢するのが一番であると話していた。

その後も、母と B 君の衝突は続いたが、その度には B 君から相談があり、世帯自体は少しずつ安定し始めていた。

B 君が高校生になってから、B 君になぜ学校を嫌うのか聞いたことがあった。その時 B 君は次のように話した。「とにかく、うまく言えないけど、行きづらかった。(同級生と) 話す内容がうまく合わないというか、他の同級生の話していることがとても幼く感じてイライラしてしまった。自分はもっとずっと大人になって対応しなきゃいけないこと・・・次の支給日までにあといくら残っていると、今日の食事をどうするかとか、そういうことを考えなきゃいけない時にくだらないおしゃべりに付き合っていられなかった。(同級生が) バカに見えた。(生活のことも) 何も考えないで親が全部やってくれて。(自分は) 進学のこと高校に電話かけたりいくら必要か調べたり全部自分でやらなきゃいけない。(同級生とは) そういう話できなかった。」

B君はお金があつてどういう進路にするか考えるという状況になつた。少ない保護費の中から母にお金を盗られたり浪費されたりしないようにして貯めながら事務的なことしなければならなかつた。保護費から貯めるということは、日々の生活で節制しなくてはならず、B君は母に我慢してもらうための工夫や説得（時には暴力）に労力を割いていた。だから、勉強どころではなかつただろうし、だれにも相談できなかつただろう。それでも、学習支援員が無理やりにでもドアをこじ開け、寄り添っていったことを、後から考えるとB君はそうしてもらつてよかった、初めて自分の話をきちんと聞いてもらえた、と言つていた。自分や家族のことをうまく説明できない彼らにとって、今の自分に向き合ってくれることと将来のことを一緒に模索してくれる大人が必要なのである。

### 3.3 外国にルーツを持つ世帯

母子世帯で、中学3年生のC君と母の2人暮らし。独立して家にはいない20歳の長姉（第2子が生まれた）と18歳で高校を中退した次姉（第1子が生まれた）がいる。二人の姉は両方とも相談室登校で通信制高校に進学した。母はインドネシアから20年ほど前に日本に来た。現在はアルコール依存症の疑いがあり、たびたび酔つて怒鳴るようなことがあつた。母は日本語で話をするときに困難さがあり、言いたいことがうまく伝わっていないと怒つたような口調になるため、小学校の頃から学校と上手くいかない。本人もその間に挟まれ、不登校になった。怒つたような口調はアルコールを飲んでいる時は恫喝しているように聞こえ、相手に恐怖感を与える。本人は母がアルコール依存症の疑いがあることを隠したがっており、特に学校には恥ずかしいので知られたくないと言つていた。

関わり始めたのは中学1年生の5月ごろで、始めは学習する意欲が無かつた。その理由は、ひらがなや漢字がうまく書けないこと、掛け算九九がうまくできないことを恥ずかしいと思つていたからである。もともと学校に行きたくない理由は家庭の事情が背景にあつたが、中学3年生の時には学校での授業についていけないことが大きな理由になっていた。始めは勉強から入ることは難しく、散歩をしたりゲームをしたりしていたが、本人は次第に勉強したいと思ひ始めたと言うようになってきた。それでも、ひらがなのプリントや「こそあど言葉」のプリント、掛け算九九のプリントなどは出来ないことが恥ずかしいようで手で隠しながら学習した。学習支援員から、できないことは恥ずかしいことではない、出来るようになればいいだけだからと言うと、少しずつ自信がついてきたのか、隠さないでも学習できるようになった。勉強を続けたある日、散歩をしている時に、学習支援員からどのような言葉かけがうれしかったか聞いてみたことがある。すると、C君は、「まだやり直せる。高校に行けるって言ってくれたことがとてもうれしかった」と言つた。中学3年生になり、その言葉が出てきたのちには、少しずつ中学校の担任の先生に会えるよう場をセッティングした。始めはその提案をするだけでも「また今度行きます」と言い拒否をした。なんとか外出しても、中学校の門の近くまで来ると、「やっぱり、今日はやめましょう」と言つた。C君になぜ嫌なのか聞くと、「一つは同級生に会いたくないこと。でも、それ以上に担任の先生から期待されるのが嫌だ」と話していた。いつも他の生徒と会わないように18時～19時に学校に行く提案をしていた。そのたびに、中学校の担任の先生は待つてくれたのだが、何度も「今日はやめましょう」と言われ、学習支援員も担任の先生に申し訳なく思つていた。

実は、中学2年生の時に2回学校に連れて行き、相談室の先生と校舎の外を歩いたことがあつた。その後、本人はやはり学校に行くのが嫌だと話し、しばらく連絡が取れなくなった。それ以来は学校に行く提案をしていなかったため、今度こそ学校をあまり怖がらず、担任の先生とも人間として話してほしいと思つていた。そのため、学校の担任

の先生には家庭背景やアルコール依存症の疑いがあること、今は学校が怖くなってしまっていること、あまり焦らずに待ってほしいこと、学校に来た時にあまり期待しないしてほしいことなどを伝えておいた。

結局、どうしても学校から調査書等の必要書類を受け取らなければならなくなった時にやっと一緒に学校に行くことができた。その後、4回ほど三者面談に同席したり、放課後に担任の先生と話をしたりして、だんだんとC君は学校への恐怖感は少なくなり、高校の見学にも同行した。C君は姉と同じ通信制高校に行きたいと言っていた。ほとんど外出しておらず、情報の限られたC君にとってはそれしか選択肢はなかった。しかし、あとで自分の人生を振り返ったときに「自分はここしか選べなかった」と後悔しないためには、選択できることが重要である。この子どもたちにとって、潜在的な可能性を開いていくために必要なことは、一人ひとり寄り添いながらその発達に合わせて学習の機会を与え、選択の可能性を開いていくことである。

C君を定時制高校に連れて行った時には、学習教室に通っている生徒会長や他の生徒たちから、C君は熱心な誘いを受けた。定時制に通う子ども達は年に一度料理大会を開いて学校の先生に試食をしてもらい優勝チームには先生たちから賞をもらえる大会や学期終わりの球技大会やお化け屋敷を企画するなどの生徒会の活動について教えてもらった。そして、生徒会長はC君と話をしているときに「なんだか上手くいかない感覚」を共有しているような思いやりのある対応をしてくれた。C君は「絶対に通信制高校に行くと決めていたけど、今、人生で一番迷っている」と言った。最終的にはC君は通信制高校を選んだが、自分の意思で自分の行く高校を選んだことにはとても価値がある。

### 3.4 DV被害の家庭

母は、DV被害で逃げてきた。母自身にも疾患があったが、母は一生懸命子ども3人を育てていた。学習支援事業で支援したのは一番下の弟D君中学3年生であるが、上の子ども2人はDV被害から立ち直れず不登校と引きこもりをしていた。これが市役所からもらった情報で、当初男性職員の訪問はN Gだった。D君はとても明るく、学習教室来ると他の友達とカードゲームをして遊んだり、学習に取り組んだり一見すると何も問題ないように見えた。

学習教室にもよく通っており、学校にも行っていたため、あまり心配していなかったが、中学3年生の8月から徐々に学校に行かなくなってしまった。そのため、訪問のアポイントメントをとろうとすると、母は電話で弱り切った様子で「訪問はしてほしくない、D君を教室に行かせるので話を聞いてあげて欲しい」と話すばかりだった。D君と話をすると、どうやら引きこもっている上の子どもがPTSDで夜起きてしまい、家族全体の不和になっているらしかった。その上の子が父と別れたことについて母に言及し、言い合いになってしまうという。D君は特にそのような状況に困っているわけではなかったが、あまり意思表示しないため何を考えているかわからず、学校に行かない理由は卒業まで不明だった。中学3年生の後半は学校に行かなかったが、本人は受験勉強だけは頑張り、無事高校には進学できた。しかし、高校入学後1学期の途中からまた学校に行かなくなってしまった。学習支援事業では高校生向けに学習教室も開いているが、学習教室にも参加しなくなった。

高校に行かない理由は母にもわからないらしく、途方に暮れていたようで、母から家に来て本人と会ってほしいと依頼があった。家庭訪問はこれまでほとんどできなかった世帯であったが、D君がトイレにこもってしまってこのままでは高校は退学になってしまうと思い訪問を依頼したという。とはいえ、引きこもりの上の子どもがいるため、その子どもたちが怖がるという理由で家の中に入ることは断られた。30分以上トイレの前で説得



をする母に、「以前学習教室で一緒にやったゲームの話をしたい」と言うと、本人はトイレから出て来た。久しぶりに会ったため、高校の話はせずに、散歩をしながらゲームの話をずっとしていた。

その後も家庭訪問を続けてもゲームの話以外はD君は嫌がり、なぜ高校に行かないのかは話してくれなかった。高校に行かないとどうなるかについて、D君に伝えてもD君は困った顔をするばかりだった。よく話を聞いてみると、母の言うことには逆らえないという趣旨のことや、自分では決められないと言うようになった。

母自身にそのことを伝えると母は困ったように「子どもたちが皆引きこもっているため、自分もどうしようもない、子どもが決めてくれないから困っている」と言う。子どもに聞いても母に聞いても同じ答えしか返ってこない。夏休みになりD君は留年にならないための課題が大量に出た。課題は7教科分あり、総ページで200枚以上の課題プリントと1万字以上のレポートと反省文だった。D君はそのような課題はきちんとやるタイプであったが、流石にやりきれなかった。途中で放棄しようとしていたため、学習教室のボランティアさんたちの力を借りて励ましてもらい、高校の先生に交渉して提出を1週間遅らせてもらい、近くの公民館でなんとか終わらせた。

しかし、夏休み明け初めの1週間は高校に通うことができたが、すぐに高校に行かなくなり、留年が決定した。本人も母もお互いの意思を尊重すると言いながらどちらも決められず、残された選択肢の通信制高校に転入学することで話が決まり、現在は月に4回のスクーリングをしている。

だんだんと課題が難しくなってくる時期ではあるが、学習教室で繋がっているため、なんとか課題をこなしつつ、外の世界にも繋がっていられた状態が続いている。DV被害の場合、たとえ暴力から離れることができたとしても家庭に残る傷は深い。母やD君だけでなく、他の家族にとっても、簡単にお互いが変わることは難しい。高校進学がなければ一家全員で引きこもってしまったかもしれないが、D君が高校を卒業してもその可能性はないわけではない。そのため、家族全体がその状態を受け入れながら少しずつ母も子ども達も自分の道を見つけて歩いていくことになるだろうが、それにはとても時間がかかるだろう。

### 3.5 家庭訪問支援のまとめ

家庭訪問支援で明らかになったことは、経済的に困窮しているだけでなく、人間的なかわりを維持できず、人や社会に対して不信感につながっていることである。子ども達は個別に複雑かつ複合的な困難を抱えており、それを外に相談できない。それぞれの困難さは一般化できるものではないが、子どもの自己責任に帰していい問題ではなく、社会の問題として認識していく必要がある。

## 4. 学習教室による支援

学習支援事業では、先述の家庭訪問による支援に加え、学習教室での支援を行っている。学習教室の場所は、主に各市町村の公共施設等を利用している。時間帯は、平日の夕方から夜にかけての2時間程度と、土曜日の午後に開催している。開催の頻度は、1か所あたり週1～3回である。1教室につき、学習支援員2名程度が配置され、学習教室の運営を担っている。学習支援員は子どもの学習状況を把握したうえで、学習支援ボランティアとのマッチングを行う。また、学習以外の子どもの特性を考慮してマッチングを行うこともある。例えば、子どもの中にはDV被害経験等の理由で同性スタッフによる指導を希望するケースがあげられる。

学習教室では子どもたちが教材を持参し、主に基礎学力の定着や試験対策を目的とし

て勉強に取り組んでいる。また、子どもの中には、自宅に学習机がないなど日々の宿題に取り組む環境が整っていないケースもあるため、学校の宿題や提出物を終えることを目的に来室する子どもも少なくない。さらに、高校入学試験を控えた中学3年生には、筆記試験や面接試験への対策も行う。ここでは、学習教室に通う子どもたちが抱える課題の傾向とその支援について述べる。

#### 4.1 極端な低学力

2017年度に、学習教室へ通う中学生1039人を対象に、小学校4年生レベルの算数の学力テストを実施した。調査期間に学習教室に参加した312名（生活保護世帯94名、生活困窮世帯218名）が回答した。母数に対して3割の回答であった理由は拒否をした子どもが多かったという報告が多数あった。学力テストでは、割り算の筆算や面積、角度を求める問題を出題した。その結果、50点に満たなかった子どもは約7割にのぼり、50点以上を獲得できた子どもはわずか3割にとどまった。受験者全員の平均点は38点であった。これにより、学習教室に通う中学生のうち、小学校の算数への理解が不十分な子どもは半数以上いることが明らかになった。

また、生活保護世帯の平均点は32点、生活困窮世帯の平均点は41点であった。中でも0～5点の得点であった子どもの割合は、生活保護世帯が13.8%、就学援助受給世帯と母子世帯を主とする生活困窮世帯は3.2%であり、約10%の差が見られた。よって、生活保護世帯の子どもについては、極端な低学力の子どもが一定数いることが分かった。

低学力の子どもは、現在学校で取り組んでいる学習内容を理解することが難しい。例えば、学習教室で出会う子どもの中には、文字式に取り組むものの、基本的な四則演算の理解が不十分であるためになかなか回答を導き出すことができない中学生もいた。

また、極端な低学力は学習との向き合い方に現れるケースもある。学習教室で勉強に取り組むことを忌避していた中学生の中には、複数回学習教室に通ったのち、小学校1年生で習う足し算が分からないと打ち明けた子どももいた。著しい学習の遅れにより、子どもたちは自身の低学力を隠そうとし、結果として学習を忌避することにつながるのである。

■ 次の計算をなさい。(あまりがあるときは、あまりも書きます。)(20)

- ①  $16 \overline{) 504}$                       ②  $57 \overline{) 798}$                       ③  $26 \overline{) 690}$
- ④  $30 + 4 \times 3 - (30 - 4 \times 6)$

図1 学力テストの問題例

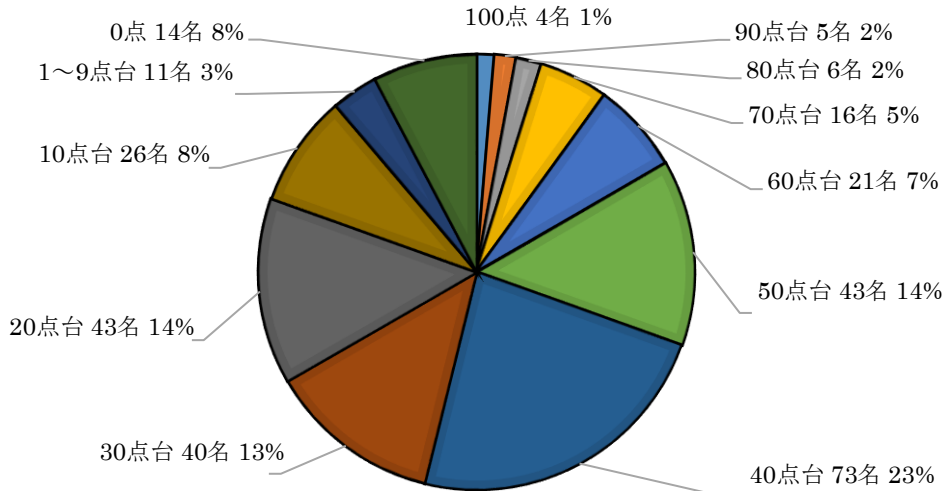


図2 学力テストの結果（実施：312名）

#### 4.2 学習に至る関係づくり

学習教室では、学習に至る前段階の関係づくりに時間をかけることも少なくない。その主な例として、他者とのコミュニケーションを拒む子どもがあげられる。2018年度に、学習教室に参加している子ども 1446 人を対象に、子どもの状況を調査することを目的としたアンケートを実施した。アンケート実施期間に参加した 529 名（生活保護世帯 191 名、生活困窮世帯 338 名）からの回答があった。学年別では小学生 23 名、中学生 400 名、高校生 92 名、不明 14 名であった。アンケートでは、家庭生活、学校生活、学習教室でのことを尋ねた。その結果、「あなたは、悩んでいる時に誰に話をしますか」という質問に対し、17.0%の子どもが「誰にも話さない」と回答した。とりわけ生活保護世帯の子どもに限っては 21.5%の子どもが「誰にも話さない」と回答し、5 人に 1 人の生活保護世帯の子どもは悩んでいる時でさえ頼ることができない状況が窺えた。

表4 あなたは、悩んでいる時に誰に話をしますか  
(回答者数に対する回答数の割合 複数回答のため合計は 100%以上になる)

	お母さん	お父さん	きょうだい	親せき	学校の先生	友達	この教室の人	ほかの人	合計	誰にも話さない
全体529人	50.1%	8.9%	17.4%	3.8%	17.2%	62.6%	12.9%	1.5%	174.3%	17.0%
生活保護191人	45.0%	7.3%	18.3%	2.6%	18.8%	57.1%	15.2%	1.6%	166.0%	21.5%
その他338人	53.0%	9.8%	16.9%	4.4%	16.3%	65.7%	11.5%	1.5%	179.0%	14.5%

頼れる他者がいない環境にある子どもたちは、大人からの問いかけに応答しない子どももあり、学習の理解度の確認も含め、教えることそのものが困難になることもある。そのため、学習教室では将棋やトランプ等で緊張をほぐすことや、勉強の前に子どもの話を聞くなどして信頼関係の構築を行う。

このような子どもとの関係づくりは、子ども自身がその変化を実感している。上述のアンケートのうち、「あなたがこの教室に参加してみて「自分が変わったな」と思うところはどんなところですか。」という自由記述の質問に対し、学力面だけでなく対人関係における変化を実感している回答が得られた。例えば、「人見知りをしなくなった」「自分

の意見を言えるようになった」「先生や大人に楽に話しかけられるようになった」といった対人関係における抵抗感や積極性の変化を実感している記述が見られた。学習支援では学習に至る関係づくりが必要不可欠であり、子ども自身もその働きかけによる変化を実感していることが窺えた。

#### 4.3 学習教室における信頼関係構築の事例

Eさんは母親と二人暮らしの中学校3年生である。学習支援事業では中学校1年生の1学期から関わりを始めた。EさんはADHD傾向があり、家庭生活や学校生活において集中力の欠如や衝動的な振る舞いが見られる。例えば、学校の廊下を這いずり回る、思い通りにならないと癇癪を起してゲーム機を投げつけるといった行動がある。

学習教室には月に2回程度参加するものの、中学校1年生の頃から学習時間が30分も続かない状況が続いていた。勉強を嫌がる振る舞いも見られ、Eさんが苦手とする分野のプリントを提供すると「嫌だ」と言って席を立ってしまうこともある。また、来室するとすぐに学習教室の床に座り込んで読書をすることや、パズルで遊び始めてしまうこともある。母親は学習支援員の積極的な介入を望んでおらず、家庭訪問も拒否している。

まずは高校進学に向けて母子と信頼関係の構築することを目標に支援を行った。学習教室では10～20分程度計算問題やワークに取り組み、残りの時間はトランプやパズルで遊ぶ過ごし方が約2年続いたが、Eさんを否定せず「メリハリをつけていこう」と前向きな声かけを行い続けた。また、学習教室ではより多くの大人が関わるよう工夫した。例えば、Eさん1人に対して学習支援員やボランティアが複数名で対応し、パズルやトランプ等で遊ぶ際もEさんを囲むように着席して根気強く遊びに付き合った。さらに、支援は学習教室だけにとどまらず、外出支援を通して信頼関係の構築に努めた。学習支援員とEさんで自宅近くの子ども食堂に出かけ、一緒に夕食をとることもあった。他にも、自然体験合宿や社会福祉協議会主催のクリスマス会に誘った。Eさんは各イベントでのプログラムに積極的に参加することもあれば、「(イベントのプログラムを)やりたくない」と言ってうずくまって参加を拒む場面もあった。Eさんが参加の意思を示したときには学習支援員が見守り、参加を拒んだときには学習支援員が「怖くないよ」と話しかけたりして、二転三転するEさんの気分寄り添い続けた。母親には無理に家庭訪問を提案せず、公民館で面談を行った。母親はEさんの障がいを考慮して高校の情報を収集しているものの、未だ決めかねていることを打ち明けた。支援員からは高校や奨学金の資料を渡し、母親の情報収集の手助けをした。

信頼関係の構築の結果は、Eさん本人と母親の両方に現れた。Eさんは、中学校3年生の7月に、学習教室でこれまで禁句とされていた父親について自ら語り始めた。Eさんによると、父親とは死別で県外にお墓があるとのことだった。また、Eさんは「お父さんには不安なことも何でも相談できたのに」と漏らし、母子家庭であることや自身の将来への不安を口にした。そして、中学校3年生の11月には「もう中学校3年生だから勉強しないと」と言い出し、初めて自ら勉強に取り組んだ。これまで30分も集中力が続かなかったが、以後は自身で目標を決め毎回1時間は勉強に取り組んだ。家庭訪問を拒否していた母親にも変化が見られ、自然体験合宿の送迎をきっかけに自宅の玄関先での面会が可能となった。

Eさんは通信制高校に合格し、現在も学習教室に通いながらレポート課題に取り組んでいる。Eさんは、中学校卒業時に学習支援事業に出会ったことについて次のように感想を綴っている。「正直言って、1年生の一番始めの通塾日は、『塾…イヤだなあ』と思っていましたが、塾の皆さんと話したり、勉強を教えてもらいうちに、『ここ…塾だけど、塾じゃない!』という気持ちが出てきて、だんだんやな気持ち→楽しい気持ちへと変わ

っていきました。(中略) 今となっては、『ずっとこの教室にいたい!』と思っているのですが…。とにかく、ここにいるときはとても楽しかったです! 3年間、ありがとうございました。」

#### 4.4 環境による落ち着きのなさの事例

中学校3年生のF君は、ベトナム国籍の母親と小学校5年生の妹、小学校2年生の弟と4人暮らし。ケースワーカーより「支援をお願いしたい世帯がある」との連絡が学習支援事業に入り、中学校3年生の夏休みに家庭訪問をした。

F君の自宅は足の踏み場もないほど物が溢れており、ゴミ出しもされていない状況であった。室内には衣装ケースが床から天井まで高々と積み上げられ、薄暗くカビの臭いが漂っていた。F君と妹と弟の3人は、物で埋め尽くされた室内をはしゃいだ様子で走り回り、どこからか鍵盤電子キーボードを担いできて演奏をするなど落ち着きのない様子が見られた。子どもたち3人はおしゃべりが絶えず、何を話しているのか学習支援員が把握できないほど矢継ぎ早に会話が交わされていた。母親とはF君の高校進学が話題になったが、成績表の評定平均は5段階中3で、著しい学習の遅れは見られなかった。しかし、母親は「模擬試験の申込をしても受験票を確認しておらず気がついたら受験日が過ぎていた」「高校説明会の申込をしたが高校までの道順を調べていなかったため、親子で道に迷って参加することができなかった」と話し、物の管理が不十分な状況が窺えた。

学習教室へは中学校3年生の9月からほぼ毎回参加したものの、当初は1時間ほどで集中力が切れ、勉強を早めに切り上げてF君の特技である折り紙で遊び始めた。また、F君は会話の話題にまとまりがないことに加え、話し始めると話が止まらない傾向にあり、学校生活や自身の思い出話を延々と話し続けた。さらに、学習教室には中学校に通う鞆を持参していたが、鞆の中は教材や配布物で溢れており、チャックも閉まらないほどであった。F君は溢れかえった鞆から手あたり次第に物を出し始め、どの教材に取り組むのか決まらないことがあった。時には、F君は「これはいらない」と言って、学校からの三者面談の案内や進路希望調査票などの重要な配付物を読まずに捨てようとすることもあった。

学習支援員は、F君が落ち着いて勉強に向き合えるよう、学習環境を整えることを目標に支援を行った。まず、学習教室に到着したら勉強を始める前に、毎回F君とボランティアで鞆の中身を整理した。家庭への配布物と教材の分別、連絡帳の確認を行い、その日に取り組む教材を決めたうえで学習に取り組んだ。配布物についてはF君が「お母さんは外国人だから書いてあることが分からないかもしれない」と漏らしたため、学習支援員が家庭訪問時に配布物の説明と記入の手助けをした。また、社会福祉協議会と連携して世帯の情報共有をした。社会福祉協議会からは家事代行サービスとして自宅の清掃や食事の宅配などの支援が行われた。

学習環境が整えられていくにつれ、F君にも変化がみられた。学習教室では2時間集中して落ち着いた様子で机に向かうようになり、学校の宿題のほか受験に向けて複数科目の勉強にも取り組むようになった。鞆も毎回の整理を繰り返すうちに綺麗になり、学校から配布物があった際にはF君自ら「これが学校で配られたよ」と学習支援員に見せるようになった。学習支援員やボランティアと会話をする際も、以前のように一方的に延々と話をするのではなく、会話のキャッチボールができるようになり、口調や声量も穏やかで話題にもまとまりが生まれた。また、自宅の清掃によって、中学校3年生の冬に家庭訪問をした際には、これまで物が溢れて立ち入ることができなかった部屋にも入ることができるようになった。

F 君は無事に高校に合格し、定時制の高校に通っている。高校に入ってから、文芸部に所属して小説の制作に取り組むなど、高校生活で新たなことに挑戦している。

#### 4.5 学習教室におけるアンケート結果

F 君のように不安定な世帯に育つ子どもが学習教室には多く来ていることが予想されたため、上述の 2018 年度のアンケートでは朝食の摂取に関する設問をいれてある。

表 5 のように、1 週間の中で朝食を全く食べないと解答している生徒は 527 人中 43 人おり、8.2%にのぼる（表 5 網がけ部分）。表には載せていないが、生活保護世帯に育つ子どもとそれ以外の世帯に育つ子どもを比較すると生活保護世帯 188 人中 24 人の 12.8% が全く食べていない。それ以外の世帯では 336 人中 18 人の 5.4%になる。生活保護かそれ以外の世帯かでは大きく差が開く結果となった。この調査は毎年行っているが、ほぼ同じ結果が出ている。

表 5 あなたは、ふつう一週間の中で朝ご飯を何日食べていますか  
(n=527 無回答 2 を除く)

あなたはふつう一週間の中で朝ご飯を何日食べていますか	生徒数	生徒数の割合
毎日食べる	353	67.0%
5～6日食べる	57	10.8%
3～4日食べる	40	7.6%
1～2日食べる	34	6.5%
まったく食べない	43	8.2%

表 6 は設問の形式と選択肢数が若干違うものの<sup>8</sup>、文部科学省が 2019 年に中学 3 年生に行った全国学力・学習状況調査の食事に関する項目である。比較すると、全く食べていない子どもは 2.0%（表 6 網掛部分）であり、生活保護世帯もそれ以外の世帯も学習教室を利用している生活水準の子ども達は朝食を摂っていない率が多いことがわかる。全国学力・学習状況調査の調査結果では朝食の摂取と学力は相関関係があり、全く摂取していない方が各教科の平均正答率が低い事が明らかになっている（表 6 右側）。単純な類推はできないものの、学習教室に通う子ども達も同じ傾向があることがうかがえる。

表 6 文部科学省『平成 31 年度全国学力・学習状況調査クロス集計中学生』より、  
筆者作成

朝食を毎日食べていますか		生徒数	生徒数の割合 (%)	平均正答率 (%)		
				国語	数学	英語
1	している	804,163	82.3	74.8	62.5	58.0
2	どちらかといえば、している	104,884	10.7	68.3	52.9	51.4
3	あまりしていない	48,213	4.9	63.3	46.9	47.3
4	全くしていない	19,404	2.0	60.6	44.9	45.7

<sup>8</sup> 全国学力・学習状況調査の母数は 976,664 人であり、学習教室のアンケートの母数は 527 人であるため、単純な比較はできない。また、学習教室アンケート回答者は小中高の合算であること、全国と埼玉県では地域的な偏差があることに留意する必要がある。

「朝食を摂らない」という背景には貧困世帯の複雑な家庭環境の問題が隠されていることも推測でき、低学力とも関係している。

次に、学習教室に参加した子どもたちがどのように感じているかをアンケートの結果から見てみたい。学習教室に参加している子どもを対象としたアンケートにて、学習教室は居心地のいい場所であるかを尋ねる質問に対して「よくあてはまる」「まあまああてはまる」と回答した子どもは全体の93%であった（図3）。また、学習教室で過ごす時間が好きであるかを尋ねる質問と、学習教室で勉強するのが好きであるかを尋ねる質問に対して「よくあてはまる」「まあまああてはまる」と回答した子どもは、それぞれ全体の94%と87%であった。学習教室は、子どもたちが勉強に取り組む場所でもあるが、子どもたちが勉強に取り組むことができる基盤を作る場所ともいえる。

不登校の子ども、障がいのある子ども、家庭環境が複雑な子どもなど、困難を抱えた子どもを迎える学習教室は、まずは勉強に取り組むことができる環境づくりが必要不可欠である。以上より、居心地のいい場所の位置づけは個々の子どもによって異なるものであると考えられるが、学習教室が安心できる場所、リラックスできる場所、集中できる場所など子どもにとってポジティブな機能を持っている場所であるという結果だった。

## 5. 学習支援ボランティア

学習支援事業では、子ども達を応援してくれる大人を増やす工夫として大学生ボランティアの募集にも力を入れている。先述の学習教室では、学習支援ボランティアがマンツーマンで勉強を教えている。ボランティアは登録制となっており、年度ごとにボラン

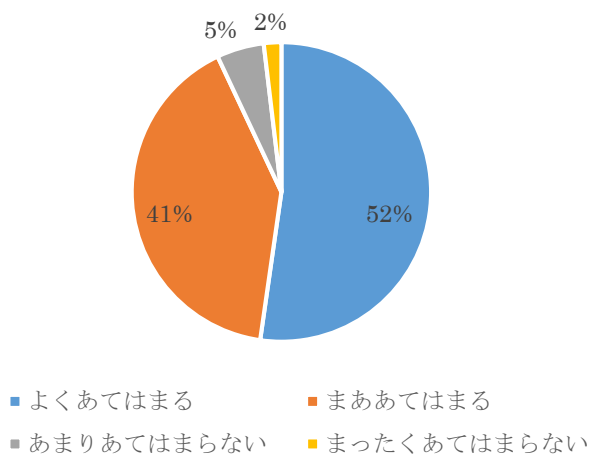


図3 この教室は居心地のいい場所である

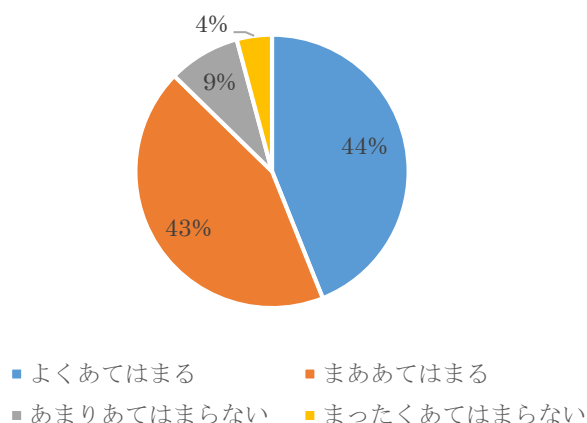


図4 この教室で勉強するのが好き

ティアを募っている。2018年度は827名のボランティアが登録した。学習支援ボランティアの特徴の1つとして、登録者のうち約8割が学生（大学生、短期大学生、通信大学生、専門学校生）であるということがあげられる。

### 5.1 ボランティア募集

ボランティアの募集の大半は、大学の講義を通じて行っている。教育や福祉に関連する講義に職員が訪問する。その目的の1つは、年収による教育格差を子どもの貧困問題として学生に喚起することである。そのため、講義では非正規雇用の問題やリーマンショック、生活保護制度、教育格差、学習支援事業について説明し、学生が問題を断片的に捉えるのではなく全体像を捉えることができるようにする。

講義を受けた学生からは、「大学に入るまでは子どもの貧困について何も知らなかったので驚いた」、「貧困が見えにくいというだけで本当は周囲にも貧困世帯の子どもがいるのかもしれない」という感想が寄せられ、日本の貧困問題の特徴である見えにくさが浮き彫りとなることが多い。

### 5.2 ボランティア登録

学習支援事業のボランティア活動は、登録制としている。学習教室でのボランティア活動を始めるにあたり、事前に登録説明会を開催している。登録説明会は単なる事務的な手続きではなく、活動の導入部分として重要な役割を果たしている。登録説明会では、学習支援事業の背景や主旨、活動内容、ボランティアに求めていること、活動中の約束事について伝える。

特に、活動中の約束事は困窮世帯であり且つ思春期を迎えた子どもたちと接するうえで配慮すべき点が含まれており、ボランティアに支援者側としての視点を認識させるものとして位置付けられている。

### 5.3 ボランティア参加者

ボランティアから寄せられた感想を紹介する。「大好きな子どもと触れ合うことで自身の1週間の楽しみが増える。子どもの笑顔、必死に勉強する姿、子どもとの学校生活や部活動などの雑談、そして何より最後に『ありがとうございました』と言ってもらえることがとても幸せです。」「ボランティアをしている中で成長したと覚えることは相手の気持ちを考えられるようになったことだと思います。相手の立場に立って考えること、人の気持ちを感じることの重要性に気がきました。」

2017年度にボランティアを対象に行ったアンケートでは、活動にやりがいを感じる点として「子どもの成長が見られる」「子どもと関わりが持てる」に回答するボランティアが多かった。ボランティア活動は金銭的な報酬によるものではないが、多くのボランティアがそれに代わるものとして子どもとの関係性の中で活動のメリットを見出していることが明らかになった。

一方、学習支援におけるボランティアの受け入れは、学習教室に通う子どもたちに多くのメリットがある。例えば、学習支援ボランティアは貧困世帯の子どもたちの将来のモデルとなる。貧困世帯の子どもたちには、大学に通う兄弟姉妹や就労している保護者がいないことも多く、自身の将来をイメージすることが難しい場合も少なくない。そのため、学生ボランティアや社会人ボランティアの姿を見て話を聞くことで、進学や就職に興味を持ち自身の将来を決める際のモデルとすることができる。



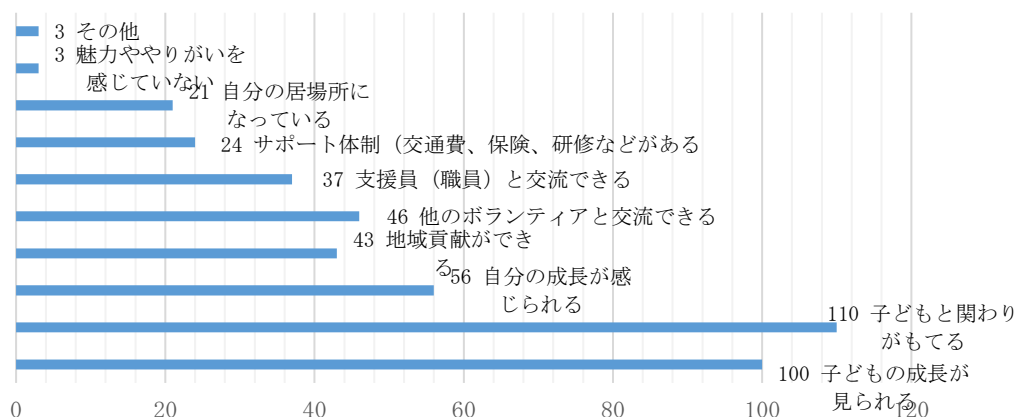


図5 ボランティアが活動でやりがいを感じる点

## 6. 関係機関との連携

子どもの貧困に向き合うためには多くの大人からの理解と協力がなければならず、学習支援事業では地域の大人たちからの支援の輪を広げる活動も行っている。

例えば、支援している子どもの中で児童相談所が関わる事例もある。その場合、児童相談所で一時保護になった後の見守りや食料の支援などは民生員や主任児童委員やフードバンク<sup>9</sup>と協力して行うこともある。また、家庭訪問の事例で説明したように、学校と関係が拗れている場合が多く、その場合はスクールソーシャルワーカーが学校長や担任とつなげてくれる場合が多い。学校は民間の団体にとっては非常に敷居の高い場所であるが、行政のバックアップとスクールソーシャルワーカーのおかげで繋がりがやすくなっている。そして、指導する中学校の先生とそれをサポートする学習支援という役割分担ができると支援がうまくいくことが多い。中学校の先生が高校見学に行くよう指導し、学習支援員が高校見学に同行支援する、といった具合である。また、高校生の場合、中退しそうになった時に高校の先生から連絡を受けることもあり、その場合も多くはスクールソーシャルワーカー経由で連携する。

親や子どもが発達障害とグレーゾーンの場合もあるため、医療機関につなげて自立支援医療を使うことで地域の相談支援事業所を利用したり就労移行支援を利用したりすることもある。地域の相談支援事業所や若者サポートステーションや若者向けのハローワークも困難のある子どもに対して丁寧な対応をする体制が整ってきたため、学習でもなく就労でもないというような子どもには有効な連携先となっている。

普段の学習教室の実施に関しても、フードバンクからお菓子を貰ったり、子ども食堂から食事の提供をしてもらったりしている。特に、小学生の学習支援では食事の提供をおこなっており、「子ども達はご飯がないと教室に来ない」という学習支援員の感想もあるほど重要な要素になっている。また、学習教室の実施場所として特別養護老人ホームのデイサービスルームを夜間に使わせてもらっているところもある。一部の学習教室では、特別養護老人ホームから夕食の提供を受けている。

このように、地域の関係機関と連携しながら学習教室と家庭訪問で繋がった子ども達を社会全体で支えていく仕組みづくりを行っていることも福祉関係部局による学習支援の特徴と言える。

<sup>9</sup> NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンと提携しており、緊急時に食料を受け取る他、学習教室において常時必要なお菓子などを受け取っている。

## 8. まとめと今後の課題

学習支援事業は生活困窮者自立支援法により福祉関係部局が主催で実施する。しかし、「学習支援」ということばから連想されるのは一般の塾であり、引き受け手としても、株式会社が運営する塾や家庭教師の団体が多いのも事実である。厚生労働省<sup>10</sup>によると2018年度の学習支援事業委託先は650法人のうち93法人(14.3%)は株式会社である(図6)。塾に通いたい子どもをターゲットにすることも重要なことではあるが、埼玉県で家庭訪問と学習支援を合わせた事業が始まった経緯を考えると、そういう子どもだけをターゲットにすることは違和感がある。困りごとを家庭訪問で聞き出し、相談することなしに競争的な学力をつけるだけでは困難さの解消は不可能である。それどころか、貧困の責任を自身に帰す構造をさらに広げる可能性すらある。

しかし、各市町村議会では学習支援事業は塾だと考えられている場合が多く、家庭訪問の重要性を理解していない発言が多くみられる。例えば、埼玉県のA市の市議会では2019年の3月議会において元塾経営者の議員から「非常に単純な業務で、悪いけれども、2人、2時間ですか、6時から8時までの2時間を毎週、週1回しかやらないで、単純計算で一月幾らというのは出ますよね」「年間、1人につき10万円払って、一中略一私は異常な金額だなと改めて思いましたけれども。それこそ私は、教員やめた方であっても、ボランティアやってくれる方はかなりいるだろうなと思うし」といった発言がされている。もちろん、福祉部からは「こちら学習教室は週1回なのですけれども、教室に来られないお子さんには、家庭訪問をして訪問学習を行ったりですとか、進学に対する支援ですとか、そういったことも行っておりますので、教室以外にも家庭訪問ですとか、電話での相談とかそういったことも対応しております。」と答弁しているが、議場からはヤジのような発言も記録されており、「教育」「学習」といった概念と「福祉」という概念を一体的に(表裏かもしれないが)理解されている状況とは言えない。子どもの貧困という言葉が広まってから約10年が経ち、子どもの貧困対策推進法、生活困窮者自立支援法が施行され、スクールソーシャルワーカーの配置も進んでいるものの、格差自体が縮小しているわけではない。今後、現場での取り組みを徐々にボトムアップしながら、民主主義国家として格差自体を縮小する運動を進めなければならない。

本稿で述べたような子ども達は多くはないかもしれないが、十把一絡げに学力の上昇＝貧困の連鎖を断つということではなく、家庭訪問で一人ひとりの困難さに寄り添いながら、学習を通して関係性を豊かにしていく取り組みに加えて、格差自体を課題に挙げる視点が求められている。

図 6<sup>10</sup> 委託先法人数の状況(H30.7.1時点)

委託先	(参考) 法人数	
	法人数	割合
社会福祉法人(社協以外)	48	7.4%
社会福祉協議会	117	18.0%
医療法人	0	0.0%
社団法人・財団法人	95	14.6%
株式会社等	93	14.3%
NPO法人	225	34.6%
生協等協同組合	10	1.5%
その他	62	9.5%
合計	650	

<sup>10</sup> 厚生労働省社会・援護局地域福祉課『生活困窮者自立支援室平成30年度 生活困窮者自立支援制度の実施状況調査 集計結果』p.10